財務諸表に対する注記

1．　重要な会計方針

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性に乏しいため、償却原価法は採用していない。

> 資金運用規程　第13条（満期保有の原則）
> 取得した債券に関しては、原則として満期償還日まで保有するものとする。但し、当該金融商品の入替売買を行うことで、資金運用の成果が高まるなど、運用管理に資する合理的な理由が存在する場合には、途中売却及び他商品への買い替えが認められる。

【県行財政改革局指導】

(2)　引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3)　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位:円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	1,232,200,000	0	0	1,232,200,000
投資有価証券	1,400,000,000	0	0	1,400,000,000
小　　計	2,632,200,000	0	0	2,632,200,000
特定資産				
退職給付引当資産	27,361,450	1,692,890	0	29,054,340
放流資金積立資産	300,000,000	0	30,000,000	270,000,000
操業安全積立資産	8,192,382	0	0	8,192,382
小　　計	335,553,832	1,692,890	30,000,000	307,246,722
合　　計	2,967,753,832	1,692,890	30,000,000	2,939,446,722

3．　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位:円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
現金預金	1,232,200,000	(1,222,165,000)	(10,035,000)	—
投資有価証券	1,400,000,000	(1,350,000,000)	(50,000,000)	—
小　　計	2,632,200,000	(2,572,165,000)	(60,035,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	29,054,340	—	—	(29,054,340)
放流資金積立資産	270,000,000	0	(270,000,000)	—
操業安全積立資産	8,192,382	0	(8,192,382)	—
小　　計	307,246,722	0	(278,192,382)	(29,054,340)
合　　計	2,939,446,722	(2,572,165,000)	(338,227,382)	(29,054,340)

４．　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価 単位当たり時価	評価損益
第145回日本高速道路保有・債務返済機構債券(30年) 1.523% 2044/12/20 （９年経過－２１年債）	500,000,000	489,450,000 (97.890)	△ 10,550,000
第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券(30年) 1.607% 2045/6/20 （８年経過－２２年債）	300,000,000	296,970,000 (98.990)	△ 3,030,000
第13回大阪府公募公債(20年)1.203% 2035/9/28 （８年経過－１２年債）	400,000,000	410,280,000 (102.570)	10,280,000
一般担保第148回住宅金融支援機構債券(30年) 1.975% 2043/12/18 （１０年経過－２０年債）	200,000,000	212,660,000 (106.330)	12,660,000
第８回アルゼンチン共和国債(33年) 0.67% 2038/12/31 （１８年経過－１５年債）	8,185,560	8,185,560 (12.000)	0
アルゼンチンＧＤＰリンク円貨債(30年) 変動金利 2035/12/15 （１８年経過－１２年債）	6,822	6,822 (0.010)	0
合　　計	1,408,192,382	1,417,552,382	9,360,000

５．　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：千円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
給付金						
一般事業給付金	中央安全協会	0	2,375	2,375	0	―
救済事業給付金	中央安全協会	0	150	150	0	―
負担金						
資源造成事業ガザミ	海づくり協会	0	745	745	0	―
資源造成事業トラフグ	海づくり協会	0	1,790	1,790	0	―
合　　計		0	5,060	5,060	0	

附属明細書

１．　基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

２．　引当金の明細　（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	27,361,450	1,692,890			29,054,340